

あげるための一段階であるとして、期待を寄せているが、もとより、「ポンド残高」問題が、今回の援助を契機に、このような方向に発展するかどうかが、予測は困難である。

しかしながら、今回の援助が直ちにポンドの体質改善をもたらすものでないことはいままでのまゝ。そのうえ、援助の条件も決して甘いものとは思われない。たとえば、エコノミスト誌が指摘するように、9か国のポンド支援の対象が、ポンド残高の変動に起因するホット・マネーの流出に限られるとすれば、基礎的国际収支の赤字に基づく外貨準備の減少については、英国自らがこれに対処するほかはないであろう。また、3ヵ月ごとの更新についても、支援国と相互の合意に達することが要件とされている。このような支援体制のもとで、英国が継続して援助を受けるためには、9か国に対し、自国が基礎的国际収支の改善と経済の立て直しを通じるポンド強化について払っている努力と成果を示し、十分に納得させることが必要となろう。同時にフランスからも、厳格な検討を受けることと思われる。

ひるがえって、英国経済は、今後多くの努力を必要とする状況にある。その実現が期待される基礎的国际収支の年内均衡には、なおいっそうの注力を要し、他方、経済体質の改善面においても、十分な成果がみられていない。このような情勢のもとにあっては、所得政策、生産性向上策をはじめとし、さまざまな政策を並行して展開することにより、忍耐強い問題解決の努力が望まれているが、なかでも、本年のB I S年報に指摘されているとおり、金融引締め継続と賃金上昇の抑制が不可欠であるといえよう。

コメコン銀行の 活動状況と問題点

一昨年初め発足をみた共産圏唯一の国際金融機関である国際経済協力銀行(いわゆるコメコン銀行)は、主としてコメコン(ソ連、東欧諸国および

モンゴルを加盟国とする経済相互援助会議)域内諸国における多角決済の実施とこれによる貿易拡大とをねらいとしたものであるが、加盟国は最近ようやくその資本金の一部を金、外貨で払い込むことを決定するなどの新しい動きもあったので、同銀行の最近の活動状況等について若干検討を加えよう。

昨年中の活動状況

同行の基本法規たる「振替ルーブルによる多角決済と国際経済協力銀行の設立に関する協定」(第2条、以下「協定」と略す)によって規定されている同行の機能のうち、まずその主要業務である振替ルーブル(注1)による加盟諸国間の決済総額は、昨年中241億振替ルーブルであり、初営業年度であった一昨年中の実績229億振替ルーブルより5%方の微増にとどまった。しかもこの決済額は、従来どおり2国間の清算によるものが大部分で、多角決済による部分は少なかった模様である。

(注1) コメコン圏内共通の決済通貨として同行設立と同時に創設された計算単位。ソ連の現行ルーブル(1ルーブル=1.1ドル)と等価と定められ、その金含有量は1振替ルーブルにつき0.987412グラムとなっている。

次に、加盟国間の貿易ならびに決済の円滑化等を目的として実施される同銀行の信用供与額は、昨年中18億振替ルーブルと一昨年比3億振替ルーブル、20%方の増加となった。その項目別内訳は発表されていないが、大部分が決済資金貸付とみられている(注2)。なお同銀行の貸付金利は、対象によって異なるが、1.5%ないし2%となっている。

(注2) 同銀行経由決済による加盟各国の輸出受取額が、同銀行に対する各国の資本金払込み割当額に達するまでは、同受取額を各国の払込み分とみなし、輸入支払超過分は同銀行からの決済資金貸付とみなされる。

また、同行における振替ルーブルの余裕金(記帳残高)は、昨年中55百万ルーブル(前年比11%方)増加し、昨年末現在5億ルーブルに達した。預金利息は、その期間に応じて年0.25~1.5%とな

っている。

一部資本金の金、外貨による払い込みの決定

以上のように昨年中コメコン銀行の業績はわずかながら伸びているが、本年にはいつてからの同行の動きで注目を要するのは、その定款資本金(3億振替ルーブル)の一部を金、外貨で払い込む問題が解決をみたことであろう。この問題については、同「協定」(第2条)に明記されているところにしたがって、初営業年度終了後の昨年初来コメコン執行委員会ならびに同銀行会議(業務全般を指導する最高意思決定機関)で再三検討されてきたが、ようやく本年4月初めの第11回銀行会議で、同行業務の円滑な発展を促すため、その定款資本金額の10%を金または自由交換可能通貨で出資すること、および、その拠出は本年末までに実行すべきことが正式に決定された。したがって、その拠出金総額は30百万振替ルーブル相当額であり、加盟国別の分担金額は、同行の定款資本金に対する各国の拠出割当額に比例して割り当てられた(次表参照)。

加盟各国の定款資本金額および金、外貨の拠出割当額

(単位・百万振替ルーブル)

加盟国	定款資本金額	払い込み 資本金割 当額	うち金、外 貨拠出割 当額	総額に対 する資本 金および 割当額の 各国別比 率
ソ連	116	34.8	11.6	39%
東ドイツ	55	16.5	5.5	18
チェコスロバキア	45	13.5	4.5	15
ポーランド	27	8.1	2.7	9
ハンガリー	21	6.3	2.1	7
ブルガリア	17	5.1	1.7	6
ルーマニア	16	4.8	1.6	5
モンゴル	3	0.9	0.3	1
総額	300	90.0	30.0	100

なお、同時に同行の定款資本金に対する従来の実際の資本払い込み額は、同「協定」(第3条)に基づき、その20%(60百万振替ルーブル)にとどまっていたが、今回の決定によりその払い込み額は本年中に90百万振替ルーブル(定款資本金の30

%、うち金、外貨による払込み分30百万振替ルーブル相当額)となる予定である。

今回ようやくこのような措置がとられるようになったのは、同銀行に余裕金残高を有するポーランド、チェコなど東欧諸国の従来からの強い要望に沿ったものであり、同銀行の決定は加盟諸国の満場一致を要件とすることからその実現が遅延を重ねていたところのものであった。

さらに、同銀行会議はその施行細則について次のように定めた。すなわち、①加盟各国は一応その分担拠出の金、外貨額の限度内(ただし、同金額に余裕が生じた場合には同行理事会の決定によりその拠出金額を越えることも許容されうる)で、1年間を期限とする短期信用を受けることができる。②その貸出利率は、同行理事会により、供与当日の主要な国際金融市場での最も有利な金利水準をもとにして決定される。③その金、外貨の運営操作によってあげた収益は、加盟各国の拠出比率に応じて分配され、また、その一部については同行の準備金に組み入れることができること、などである。この決定に伴い、外貨資金繰りに窮屈を感じている加盟国は、コメコン銀行から短期信用を受けることができるようになり、若干ではあるがその困難が緩和され、東西貿易拡大の一助となるものとみられている。

今後の問題点

以上のように、コメコン銀行は金融面での協力の実を徐々ながらあげているようであるが、その主要目的たる多角決済が円滑に行なわれず、その決済の大部分が依然として2国間決済で行なわれているのは、大きな問題である。これは、コメコン圏内における統一価格制度が確立されていないこと、これに伴って加盟各国ごとにその振替ルーブル建残高の実質価値が異なるものとなっていること、などに基因しているものとみられる。このコメコン統一価格の確立については、加盟各国においてその必要性は十分認識されているが、価格体系が各国互いに相違しているため、その早急な確立が困難な模様で、各国は経済改革の実施に伴

い最近ようやく国内価格体系の整備に着手している現状である。したがって、広くコメコン全体の合理的な価格体系の整備は、将来の課題となっている。

また、本年中に同銀行資本金の1割が金、外貨で払い込まれるとしても、これは同「協定」でもその検討を行なうことが規定されている。同行の振替ルーブルに自由交換性を付与することは一応別個の問題である。この問題を解決するためには、上記コメコン統一価格制度の確立とともに、過高評価となっている振替ルーブル・レートのは正を図ることが必要であろう。しかし、現状では、加盟各国における価格体系の独自性ととも、その公定為替レートが実勢と大きく遊離し、かつ、各国別に実質的な複数レート制(公定レートと非商業レートあるいはツーリスト・レートなどの併存)がとられていることなどからして、多大の困難があるものとみられている。

国 別 動 向

米 州 諸 国

◇ 米 国

インフレ傾向やや鈍化のきざし

米国経済は全体として、引き続き需要圧力が強い状態にある。もっとも、4月に現われたインフレ圧力の鈍化を示すような指標が、5月にはさらに広範囲に波及してきた。

すなわち、製造業の受注残高は増加傾向を変えておらず(4月末700億ドルは昨年比100億ドル高い)、設備操業率も91%前後という過去10年間の最高水準に推移している。これらの事情を映じて、ジョンソン大統領の自粛要請にもかかわらず設備投資意欲は依然旺盛である(SEC—商務省の設備投資計画調査によると、今年の設備投資は2月調査時対前年比16%増、5月調査時17%増)。さらにベトナム関係の政府支出も、一時ほどの増加を示さなくなったとはいえなお高水準に推移している。

以上のような需要圧力は生産面に反映されている。自動車の大幅減産にもかかわらず鉄鋼および機械の増産を中心に、5月の生産指数は前月比1.2ポイント上昇し、本年1～3月平均1.5ポイントに次ぐ大幅な伸びとなった。また、需要圧力の強さは物価面にもうかがわれ、工業製品はこのところ上昇を続けている(5月に0.4ポイント上昇)。

もっとも、反面において4月の経済指標に局部的にみられたインフレ圧力の鈍化気配が、5月にはさらに広まってきた。このため公定歩合引上げ後半年を経過したいま、従来のインフレ傾向にもようやく変化のきざしがみられはじめたとの見方も出てきている。

スローダウンの最も著しいのは自動車業界で、4月に売上げが前年比5%減となったあと、5月にはさらに10.3%減へと落ち込んだ(前月号「国別